

いわしん 2022 ミニディスクロージャー誌

2022年度上半期 経営情報

(2022年4月1日～2022年9月30日)



いいひと、いいまち、いい暮らし。
いわき信用組合

Contents

・主要な経営指標	2
・預金・貸出金の状況	2
・主要な経営諸表	3
・協金法及び金融再生法に基づく債権に対する保全額	4
・有価証券の時価情報	4
・自己資本の構成に関する事項	5
・いわしんSDGs行動宣言	6
・職域サポート制度「いわしん安心バリュー」	6
・地域密着型金融への取組み	7
・“ウイズコロナ”の環境下での事業者支援	8
・“ポストコロナ”を見据えた本業支援	9
・政府系金融機関との連携強化	9
・創業・起業、新事業支援	10
・経営改善・事業再構築・事業承継支援	10
・地域を応援する取組み	11
・取扱商品のご紹介<預金編>	12
・取扱商品のご紹介<融資編>	13
・地域社会貢献への取組み	14
・店舗のご案内	

経営理念

私たちは地域で暮らす全ての人が幸福しあわせになることを願って行動する。

ビジョン

そのために

私たちは、いわしんの役割と仕事の目的を理解し、やりがいを感じ、
私たち自身が幸福しあわせであることが前提だ。

《誓い》

1. 利他心かんようを涵養する。
2. 誠実である。
3. 行動的である。
4. 知識と教養を身につける努力をする。
5. 創造力を高める努力をする。

パーパス《存在意義》

懸命に真面目に生きている経済的弱者たすを助け、喜びを分かち合おう。

主要な経営指標

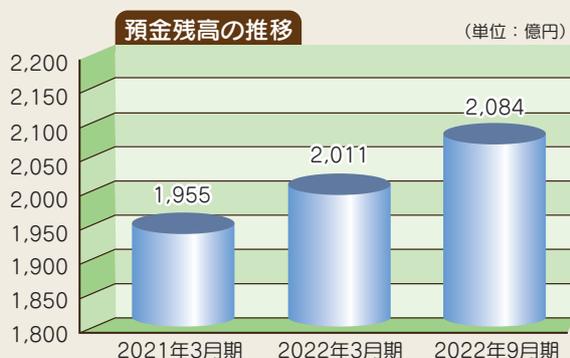
(2022年9月30日現在)

預 金	2,084億250万円	貸 出 金	1,182億2,564万円
自 己 資 本	211億7,494万円	組 合 員	41,814名
出 資 金	143億1,618万円	店 舗 数	15店
		役 職 員 数	188名

預金・貸出金の状況

2022年9月末現在の預金残高は**2,084億2百万円**（前期末比72億99百万円増加）であり、個人流動性預金や法人事業性資金及び地公体預託金の受入れ等により増加いたしました。

2022年9月末現在の貸出金残高は**1,182億25百万円**（前期末比4億68百万円増加）であり、コロナ禍影響に対応した事業者資金繰り支援に加え、賃貸住宅ローン等の推進を行ったことにより増加いたしました。



◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	2022年9月期		〈参考〉2022年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	5,400	4.6%	5,529	4.6%
農 業 ・ 林 業	121	0.1%	118	0.1%
漁 業	169	0.1%	172	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	185	0.1%	188	0.1%
建 設 業	16,453	13.9%	16,953	14.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	736	0.6%	765	0.6%
情 報 通 信 業	186	0.1%	193	0.1%
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3,344	2.8%	2,756	2.3%
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,535	6.3%	7,730	6.5%
金 融 業 ・ 保 険 業	802	0.6%	802	0.6%
不 動 産 業	19,634	16.6%	18,228	15.4%
物 品 賃 貸 業	168	0.1%	168	0.1%
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	7,948	6.7%	7,659	6.5%
飲 食 業	1,925	1.6%	1,891	1.6%
生活関連サービス業・娯楽業	947	0.8%	954	0.8%
教 育 ・ 学 習 支 援 業	284	0.2%	252	0.2%
医 療 ・ 福 祉	2,996	2.5%	3,097	2.6%
そ の 他 の サ ー ビ ス	9,443	7.9%	10,115	8.5%
そ の 他 の 産 業	111	0.0%	168	0.1%
小 計	78,398	66.3%	77,746	66.0%
地 方 公 共 団 体	5,748	4.8%	5,768	4.8%
個人(住宅・消費・納税資金等)	34,079	28.8%	34,241	29.0%
合 計	118,225	100.0%	117,756	100.00%

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

主要な経営諸表

2022年度上期の決算損益は、経営の健全化および効率化に積極的に取り組んだ結果、**コア業務純益5億16百万円**（前年同期比131百万円増加）、**経常利益5億54百万円**（前年同期比288百万円増加）、**当期純利益5億37百万円**（前年同期比298百万円増加）となっております。

◆資産・負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

科 目	資 産 の 部		科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
	2021年9月期	2022年9月期		2021年9月期	2022年9月期
現 金	3,036	2,908	預 金 積 金	204,662	208,402
預 け 金	84,447	83,016	借 用 金	30,800	29,300
有 価 証 券	47,897	51,283	そ の 他 負 債	499	455
貸 出 金	118,801	118,225	賞 与 引 当 金	36	34
そ の 他 資 産	1,381	1,373	退 職 給 付 引 当 金	70	71
有 形 固 定 資 産	3,084	2,995	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	109	111
無 形 固 定 資 産	7	7	そ の 他 の 引 当 金	15	27
繰 延 税 金 資 産	8	430	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	124	124
債 務 保 証 見 返	230	247	債 務 保 証	230	247
貸 倒 引 当 金	△ 1,945	△ 1,696	負 債 の 部 合 計	236,549	238,776
（うち個別貸倒引当金）	△ 1,204	△ 890	出 資 金	14,074	14,316
			資 本 剰 余 金	1,975	1,975
			利 益 剰 余 金	3,693	4,103
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	445	△ 591
			土 地 再 評 価 差 額 金	210	210
			純 資 産 の 部 合 計	20,399	20,014
資産の部合計	256,948	258,790	負債及び純資産の部合計	256,948	258,790

◆損益の状況

（単位：百万円）

科 目	2021年9月期	2022年9月期	科 目	2021年9月期	2022年9月期
経 常 収 益	1,989	1,647	経 常 利 益	262	554
業 務 収 益	1,954	1,605	業 務 純 益	563	520
資金運用収益	1,433	1,456	コア業務純益	385	516
（うち貸出金利息）	1,160	1,138	コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	385	516
役務取引等収益	120	136	特 別 利 益	—	—
その他業務収益	400	13	特 別 損 失	4	1
臨 時 収 益	34	42	税 引 前 当 期 純 利 益	257	553
経 常 費 用	1,726	1,093	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	21	15
業 務 費 用	1,391	1,085	法 人 税 等 調 整 額	—	—
資金調達費用	37	33	当 期 純 利 益	236	537
（うち預金利息）	37	32			
役務取引等費用	151	129			
その他業務費用	0	0			
一般貸倒引当金繰入額	214	—			
経 費	987	922			
臨 時 費 用	335	8			

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

協金法及び金融再生法に基づく債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当引当率 (C)/((A)-(B))
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年3月期	3,178	2,874	304	3,178	100.00%	100.00%
	2022年9月期	3,437	3,001	436	3,437	100.00%	100.00%
危険債権	2022年3月期	2,593	1,248	499	1,748	67.41%	37.16%
	2022年9月期	2,765	1,432	454	1,887	68.22%	34.09%
三月以上延滞債権	2022年3月期	10	5	0	5	58.06%	16.28%
	2022年9月期	1	0	0	0	4.93%	4.93%
貸出条件緩和債権	2022年3月期	239	204	19	223	93.27%	54.81%
	2022年9月期	119	90	5	96	80.63%	20.32%
要管理債権	2022年3月期	249	209	20	229	91.85%	50.06%
	2022年9月期	121	90	5	96	79.89%	19.72%
不良債権計	2022年3月期	6,021	4,332	824	5,156	85.63%	48.79%
	2022年9月期	6,324	4,524	896	5,421	85.72%	49.82%
正常債権	2022年3月期	112,090					
	2022年9月期	112,346					
合 計	2022年3月期	118,112					
	2022年9月期	118,671					
					不良債権比率	2022年3月期	5.09%
						2022年9月期	5.32%

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価情報

◆満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			〈参考〉2022年3月期			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	300	256	△ 43	300	269	△ 30
	小 計	300	256	△ 43	300	269	△ 30
合 計	300	256	△ 43	300	269	△ 30	

(注) 時価は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期			〈参考〉2022年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	7,637	7,399	237	10,673	10,368	304
	国 債	2,423	2,295	128	2,459	2,294	164
	地 方 債	226	200	26	231	200	31
	社 債	4,987	4,904	82	7,981	7,873	107
	そ の 他	3,740	3,631	108	4,903	4,754	149
小 計	11,378	11,031	346	15,577	15,123	453	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	35,800	36,811	△ 1,010	34,851	35,290	△ 439
	国 債	6,775	7,311	△ 535	8,899	9,094	△ 195
	社 債	29,025	29,500	△ 475	25,952	26,196	△ 244
	そ の 他	3,209	3,363	△ 153	2,238	2,340	△ 102
小 計	39,010	40,175	△ 1,164	37,089	37,631	△ 542	
合 計	50,388	51,206	△ 818	52,666	52,754	△ 88	

(注) 貸借対照表計上額は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

金融機関の健全性を示す最も重要な指標である自己資本比率は、国内基準4%を上回る**17.98%**（2022年9月末現在）となっております。

（単位：百万円）

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	19,746	20,395
うち、出資金及び資本剰余金の額	16,049	16,291
うち、利益剰余金の額	3,696	4,103
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	738	805
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	738	805
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第7項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	45	30
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	20,529	21,231
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5	5
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	5
前払年金費用の額	51	51
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	56	56
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	20,473	21,174
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	114,967	112,615
資産（オン・バランス）項目	114,757	112,386
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,264	△3,264
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第7項又は第8項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△3,600	△3,600
うち、上記以外に該当するものの額	335	335
オフ・バランス等取引項目	210	228
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,055	5,114
リスク・アセット等の額の合計額（二）	120,022	117,729
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	17.05%	17.98%

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。
自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、**いわしん**は国内基準により自己資本比率を算出しております。

いわしんSDGs行動宣言

SDGs (持続可能な開発目標) とは、

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」など17のゴールと、そのゴールごとに設定された169のターゲット(個別目標)で構成されています。世界的にその重要性が認識され、日本でもその積極的な推進が期待されています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

**I. 誰もが金融サービスを
受けられる仕組みづくり**

【いわしん】は地域を丸ごと支える金融機関として、良質な金融商品・サービスの継続的な提供を通じて、地域に暮らす全ての人が安全・安心・豊かに暮らせる社会づくりを推進します。また、社会的・経済的に困難な状況に置かれた人々に寄り添いながら、経済的自立の支援に取り組みます。



**II. 多様な人たちが
活躍できる地域づくり**

【いわしん】は年齢・性別・障がいの有無・経済的地位の違いなどによって、差別や排除、社会的孤立に陥ったりすることなく、健康的で安心して生活できる社会の実現を目指します。また、誰もが平等に質の高い教育を受ける機会が保障され、地域に暮らす全ての人が「自らの能力を高められる環境づくり」を推進します。





**いわしん
SDGs行動宣言**

**III. 環境にやさしい
魅力あるまちづくり**

【いわしん】は環境や社会への配慮に優れた企業への投融資や、それらに取組む団体との連携等を通じて、地域の課題解決へ向け長期的な視点を持ち、持続可能な社会づくりに取組みます。また、企業価値の向上、豊かな生活の実現など、地域・お客様・当組合それぞれの持続的な成長を目指します。



**IV. 高品質な金融サービスを
提供できる組織づくり**

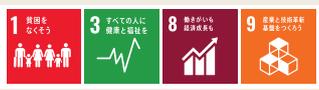
【いわしん】は信用組合業界にとどまらず、行政や外部機関、経済団体に加えてNPOや民間機関などと幅広く連携を図りながら、各機関・団体とのネットワークを活用した地域課題の解決への取り組みなどを通じて、平和で誰もが安心して生活できる共生社会の実現を目指します。いわしん役職員は一人ひとりが地域のステークホルダーとして、それぞれの仕事や暮らしのなかでSDGs達成に向け、自らが考え実践してまいります。



職域サポート制度「いわしん安心バリュー」

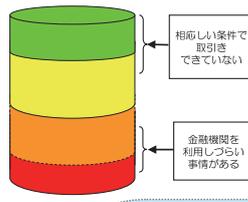
いわしんは、「地方創生＝地域の持続的な成長」には地域にある中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定が欠かせない、との認識のもと、「地域とそこで暮らす人たちすべてを丸ごと支える」という営業方針を2013年から掲げています。具体的な施策の一つとして、独自の職域サポート制度「いわしん安心バリュー」を推進しています。

この制度は、**いわしん**と協定を結んだ企業・事業者で働く従業員からの個人ローンの申し込みに対しては原則すべて応諾（申し込みをお断りしない）とし、一定の要件を満たす方には融資利率の引下げをおこなう、というものです。車、住宅、教育、介護といった暮らしに訪れるライフイベントに対して金融面でのバックアップを**いわしん**が担うことで『安心して働ける』職場づくりをご支援いたします。



「安心バリュー」協定先企業で働く従業員の皆様

■ 現状(イメージ)



提携

在職の確認

■ 提携後

従業員様からの融資申し込みの場合各商品群の**最低金利商品**で**応諾**となる申込人様には、**職域限定の金利引き下げ**をおこない、**市中金融機関の融資商品の中でも最低ゾーンの金利を実現**します。一方で、他の金融機関での書面審査では「**否決**」となる事情をもった申込人様も原則「**否決**」とはしません。

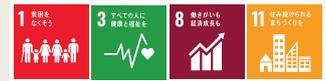
* 他金融機関でも借入れができる従業員様
→ 職場限定の金利引き下げ(最大で0.3%)をおこないます

* 他金融機関では借入れができないと思われる事情を持った従業員様
→ 「独自の審査」で原則お断りいたしません。

地域密着型金融への取組み

いわしんは、地域の金融機関として積極的な地域貢献への取組みをおこなうことが協同組織金融機関としての重要な社会的役割と認識し、貸付条件の変更等の申し込みに対する方針に基づいて地域金融の円滑化に積極的に取り組んでまいりました。

中小企業金融円滑化法の終了（2013年3月末）後においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、いわしんのお客様への円滑な資金供給や貸出条件の変更等の対応とともに、コンサルティング機能を発揮し経営改善支援・事業再生支援に取り組む方針が変わることはありません。



◆『新型コロナウイルス感染症』影響を踏まえた取組み状況

予想を超えて長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症拡大は、多業種に亘り悪影響を与えています。円滑な資金繰り融資や既存融資の条件変更等の相談に対し柔軟な対応が必要であることから、各営業店窓口並びに総合ローンセンターに『相談窓口』を設置し、個々の実情に沿ったきめ細かくスピード感を持った支援活動に取り組んでいます。今期においても、感染防止対策を図った上で複数回に亘り『特別相談会』を実施しました。資金繰り融資としては、セーフティネット保証融資や「伴走支援型特別保証制度」に積極的に取り組みながら、既存融資の条件変更にも対応して、地域の事業者の皆さんを下支えしています。

日本政策金融公庫との共催で実施した「いわしん特別相談会」

◆特別相談会状況

相談内訳	8月	10月	合計
	8/6(1日間)	10/14~10/15(2日間)	3日間
相談合計	15件	25件	40件
事業者合計	—	24件	24件
融資相談	—	19件	19件
条件変更・助成金・補助金	—	5件	5件
個人合計	15件	1件	16件
融資相談	15件	—	15件
条件変更・助成金・補助金	—	1件	1件

◆条件変更対応状況 単位（件、百万円）

条件変更対応実績	
実行件数	実行金額
298	10,457

◆コロナ対策融資対応状況 単位（件、百万円）

伴走支援型特別保証制度	
実行件数	実行金額
15	148

(注) 実績値は、2022年4月から9月の累計を百万円未満切り捨て表記しています。

◆「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

2022年度9月末いわしんにおいて、「新規に無保証で融資した件数」は186件、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は20.15%、「保証契約を解除した件数」及び「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（いわしんをメイン金融機関として実施したものに限る）」はありませんでした。

“ウイズコロナ”の環境下での事業者支援

◆官民協働によるクラウドファンディング「企業・ひと・技・応援ファンド」



いわしんは、自らエリアオーナーとなって地域に特化したクラウドファンディングサイト『CAMPFIREクラウドファンディング磐城国』の運営を2016年2月からおこなっています。

コロナ禍を契機に新たなビジネスモデルの構築や伝統ある技術の継承に取り組む事業者を支援するためにいわき市、いわき商工会議所、いわき産学官ネットワーク協会との官民協働で2020年8月に「企業・ひと・技・応援ファンド」を立ち上げ、過去2年間で18事業者が起案したプロジェクトの資金調達をすべて100%達成に導きました。

▶ 「企業・ひと・技・応援ファンド」の累計実績

起案事業者数	支援者数	調達金額合計
18先	2,003名	21,317,111円



いわしんが運営する「CAMPFIREクラウドファンディング磐城国」

◆「ダイバーシティ人材のマッチング交流会」の開催

“ウイズコロナ”のもとでの経営課題の解決は、それ以前からの延長ではない新しい発想が求められています。マーケティングや商品企画、ICT（情報通信技術）を活用した販路開拓、生産性向上のための社内整備などに取り組む地域の事業者のビジネスパートナーとなる人材との「出会いの場」として「ダイバーシティ人材のマッチング交流会」を開催しています。

いわしんは、大手企業OBで企業経営の経験値が豊富な「新現役」と主に関東圏の企業に勤務する専門的なスキルを有する「副業人材」をマッチングする2回目となるリモート面談会をいわき市との共催で実施しています。

▶ 第2回交流会のマッチング実績

支援先数	応募した人材数	マッチング先数
12先	77名	9名



「ダイバーシティ人材のマッチング交流会」を開催

◆「事業再構築補助金」の活用支援

いわしんは、消費者の行動変容が定着しつつある“ウイズコロナ”の環境下で、新分野展開や業種・業態転換など事業再構築に取り組む中小企業・小規模事業者を支援するための国の補助金の活用サポートを積極的におこなっています。

いわしんと顧問契約を結ぶ中小企業診断士等がコロナ禍以前から月に4日間実施している「常設の専門家相談」を活用し、環境変化を捉えた事業の見直しと新たな計画づくり、補助金申請のサポートまでを一貫しておこなっています。

▶ 「事業再構築補助金」の採択数

事業再構築補助金採択先数	17先
--------------	-----



「常設の専門家相談」の様子

“ポストコロナ”を見据えた本業支援

◆「地域プラットフォーム」の発足

いわしんは、“ポストコロナ”を見据えて、地域の中小企業・小規模事業者の面的支援の実行・実践のためにいわしんが代表機関となり、地域の中小企業診断士事務所や社会保険労務士法人と相双五城信用組合（本店：相馬市）等を構成機関とする中小企業庁認定の事業者支援の連携体「磐城国地域振興プラットフォーム」を設立しました。

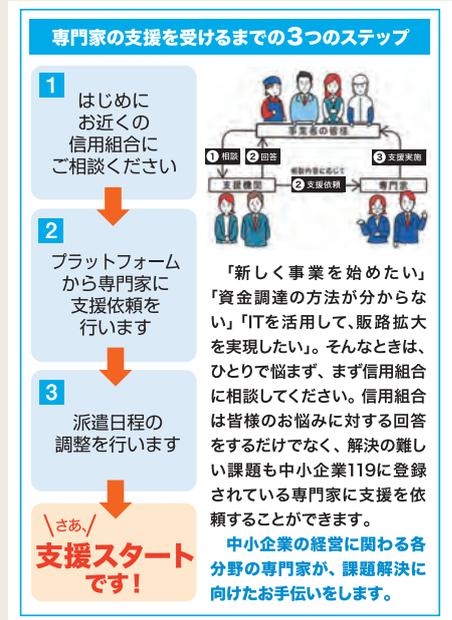
今後は、国の中小企業支援策情報の発信、あるいは各種セミナーやクラウドファンディングを利用した販路開拓など様々な取り組みを進めていく計画です。

地域プラットフォームとは

構成機関同士または地方公共団体あるいはよろず支援拠点などと連携して地域の中小企業・小規模事業者の経営課題を支援する連携体です。中小企業庁のWebサイト「中小企業119」に登録され、経営相談受付をおこないます。



プラットフォーム設立を伝える地元紙記事



「地域プラットフォーム」へ専門家派遣を依頼する手順

政府系金融機関との連携強化

◆「地域プラットフォーム」に日本公庫が加入

いわしんが代表機関となって発足した「磐城国地域振興プラットフォーム」に、10月、さらなる支援強化を推し進めていくために日本政策金融公庫いわき支店並びに福島支店が連携機関に加入しました。



今般、新たに日本政策金融公庫が連携機関に加わったことで、エネルギー価格の高騰はじめ企業物価の上昇が続く中、“ポストコロナ”に向けたビジネスモデル再構築の動きに対して本業支援に加えて金融支援も強化してまいります。

磐城国地域振興プラットフォームに日本政策金融公庫が連携機関として加入

創業・起業、新事業支援

◆ 支援機関との連携による創業支援

いわしんは、全産業に及ぶ経営者の高齢化、後継者の不足といった構造的な地域課題に対する対応策のひとつとして、創業・起業、新事業支援に取り組んでいます。

融資、投資、クラウドファンディングといった多様な資金調達手段の仕組みを独自に提供するばかりではなく、各種支援団体との連携を深めながら、いわき、浜通り地域が『積極的にベンチャーを応援する地域』であることを広く発信して、この地域に縁のあるU・Jターンの呼び込みと域内での創業・起業者の発掘、育成支援をおこなっています。

➤ 創業・起業、新事業支援に係る融資実績（2022年度）

創業計画の策定支援先数		17先
創業期の取引先への融資先数	プロパー	6先
	保証協会との協調	31先
創業に係る政府系金融機関との協調融資		9先



◆ 「創業塾」の開催

いわしんは、2017年からいわき市との共催による『いわき市特定創業支援事業・磐城国地域振興創業塾』を開講しています。今年度もコロナ感染予防を徹底しながら5月～6月に全6講座を会場及びオンライン併用で開催しました。会場受講者15名オンライン受講者17名延べ人数170名が受講しております。

➤ 「いわき市特定創業支援事業・磐城国地域振興創業塾」の累計受講者数

受講登録参加者数	延べ参加者数	市発行証明書交付対象者数
175名	703名	134名



「いわき市特定創業支援事業」として開催している創業塾

◆ 創業・起業向け専用融資商品「フロンティア」

いわしんでは、顧問契約を結ぶ中小企業診断士等の専門家が事業計画策定から融資後のフォローアップまでトータルサポートする創業・起業向けの専用融資商品「フロンティア」を取り扱っており、2011年1月の取扱開始から多くの創業・起業者の皆さんにご利用いただいております。

フロンティア



経営改善・事業再構築・事業承継支援

いわしんは、取引事業者の経営環境が大きく様変わりしている中、連携する公認会計士や中小企業診断士のほか「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」並びに「福島県事業承継・引継支援センター」などの支援機関との連携を強化しながら経営改善から事業承継支援まで、企業・事業者のライフステージに合わせて幅広い伴走支援をおこなっています。

➤ 経営改善・事業再生・事業再構築に係る専門家相談及び外部機関の専門家派遣実施回数・先数

いわしん専門家及び外部機関	2021年度	2022年度 (9月末現在)	改善がみられている先
いわしん専門家	87回 (46先)	25回 (16先)	6先
福島県よろず支援拠点	21回 (10先)	13回 (6先)	2先
福島県信用保証協会	7回 (1先)	—	—
中小企業基盤整備機構	17回 (1先)	—	—
合計	132回 (58先)	38回 (22先)	8先

➤ コンサルティング実施回数・先数（課題別）

課題	経営改善 事業再生	補助金 (事業再構築補助金等)	事業承継	創業・新事業	販路拡大	合計
2021年度	57回(19先)	43回(30先)	28回(6先)	25回(17先)	1回(1先)	154回(73先)
2022年度 (9月末現在)	29回(15先)	4回(3先)	13回(1先)	5回(4先)	—	51回(23先)



地域を応援する取組み

いわしんは相互扶助を基本理念とする地域密着を指針とする地域金融機関であり、企業としての社会的責任を果たし、地域社会の発展に大いに貢献して参ります。時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守ることも重要な課題であると考えます。



◆いわしん子育て応援団

「いわしん」は地域の宝であるお子様の成長を応援することが私たちの経営理念を実現する事にも繋がるという考えから、役職員全員で『子育て応援団』を結成しております。

● 出生体重預金 「すこやか」

生まれてきたお子様を祝い、感動の記録を残す専用預金が誕生しました。本商品を通じ、お子様の成長を見守り続け、発生するライフイベントに対し、お手伝いさせていただきます。



将来を見据えた貯蓄をお手伝い

- 「子育て応援定期預金」
- 「子育て応援定期積金」



ライフイベントに関するお金のお悩みをサポート

- 部活動応援ローン
- 小学生専用ローン
- 中学生専用ローン
- 高校生専用ローン
- 大学生専用ローン



◆年金友の会

大切な年金を安心してお受け取りいただくために…

- 友の会会員特典「ゆうゆう定期預金」
「ゆうゆう定期積金」
- 誕生日記念品
- 年金ご予約サービス
- ご予約特典 ゆうゆう定期「つなぐ」

大塚は年金のお受取りはいわき信用組合におまかせください。

ゆうゆう定期預金

いわき信用組合で年金をお受取りのお客様だけに**おトクな定期預金**です。

※公的年金にプラス、企業・私的年金の受給の方も対象となります。

契約期間5年以内
店頭表示金利に **年0.10% 上乗せ!**

支取	1回	2回	3回	4回	5回
元金均等	6回	12回	18回	24回	30回

形別金利 2ヶ月以上1年未満(優待) | 形別金利 2年以上10年未満(優待)

用途方法 専業主婦は自動振込 | 募集期間 令和3年4月1日(水)～

大塚は年金のお受取りはいわき信用組合におまかせください。

ゆうゆう定期預金

いわき信用組合で年金をお受取りのお客様だけに**おトクな定期預金**です。

加入期間5年
店頭表示金利に **年0.20% 上乗せ!**

元金均等支取 年0.15%
元金均等支取 年0.16%
元金均等支取 年0.17%

お預け入れ金額 **最大1,000万円**

いっしょに年金の会
投資信託 年0.05% 上乗せ!

◆次の世代へ

- 相続信託《しんくみ相続信託》
 - * 相続が発生したとき、複雑な手続きに悩まされることなく、スムーズに受取人がご資金を一括で受け取ることができます。
- 相続定期預金『子子孫孫』
 - * お客さまの大切な財産をご家族に受け継がれるために

いわしん 相続定期預金

子子孫孫

お客様の大切な財産をご家族に受け継がれるために

店頭表示金利 **+0.05% 金利上乗せ**

すぐ必要になるお金に備える

しんくみ相続信託 **元本保証**

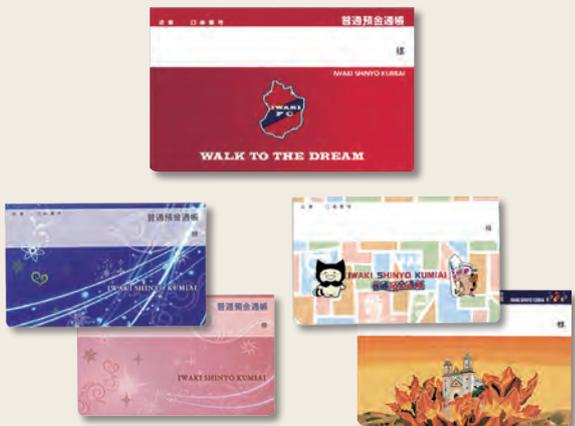
管理報酬無料 | 中途解約可能

お申し込みは100万円から | 年1回ご当金お受け取り

取扱商品のご紹介 〈預金編〉

〈詳しくは各支店または担当者までご相談ください〉

- 選べる普通預金通帳・カード
ご自身のスタイルに合ったデザイン通帳をお選びいただけます
- 貯める預金商品
 - ・懸賞金付定期預金「はまかぜ」
 - ・生活応援定期預金「いわしん自由自在Ⅲ」



はまかぜ 懸賞金付定期預金

1 特賞 いわき市の特産品 10,000円相当

2 特賞 いわき市の特産品 5,000円相当

3 特賞 専売特許デザイナーズ サシヤインソーガル ペアチケット

2022年4月～2022年9月
2022年10月～2023年3月

いっしょに **自由自在Ⅲ**

生活応援定期預金

加入期間1年
店頭表示金利に **最大0.15%**

長期・資産形成 投資信託 考えてみませんか?

私たち、いわしんにおまかせください。

元金均等支取 年0.05%
元金均等支取 年0.05%
元金均等支取 年0.10%

お申し込み 2022年4月1日(水)～2023年3月31日(水)

最大 **1,000万円**

- 預金以外の資産運用商品
 - ・個人向け国債（10年・5年・3年）
 - ・投資信託（株式・公社債）
 - ・生損保商品（年金保険・火災保険・その他）

地域社会貢献への取組み



◆「しんくみの日週間」の取組み

いわしんはお取引先のお客様、地域の皆様方にご協力いただき、地域に根ざした社会貢献活動やお客様への日頃の感謝を込めたイベントを実施し毎年ご好評をいただいておりますが、本年は新型コロナウイルスの影響を考慮しイベントを限定し開催いたしました。

- ・各支店窓口にてお客様感謝デーを実施、粗品を進呈
- ・お客様にも協力いただいた献血活動（計5回）



お客様および役職員21名参加による献血活動

◆地域文化・教育の充実と人財育成への取組み

いわしんでは、地域社会の発展及び活性化のため、文化・教育の充実と人財育成に積極的に取り組んでおります。産学連携活動の一環として、次世代を担う人材育成の一助として取り組んでおります。

- ・金融機関の職業体験等を学ぶインターンシップ研修の受け入れ
- ・給付型奨学金制度である令和4年度「いわしんはばたき奨学金」の実施
- ・地元小中学生の職業への意識向上を目的とした教育施設でのボランティア活動



地元高校へのインターンシップ研修

◆福島県ユニセフ協会へ「ウクライナ支援募金」を贈呈しました

今般のロシア軍のウクライナ侵攻により多大な影響を受けているウクライナの方々を人道支援したいとの思いから、店頭で募金箱を設置し、いわしん役職員のみならず、来店するお客さまにもご協力いただき、福島県ユニセフ協会様へ支援募金を贈呈いたしました。いわしんは、今後も経済的弱者を含むすべての人たちへ向けた金融サービスの提供を実践してまいります。



ウクライナ支援募金の贈呈

店舗のご案内

店名	住所	電話番号
本部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(92)4111
① 本店営業部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(54)6711
② 江名支店	〒970-0311いわき市江名字北町133	0246(55)7171
③ 塩屋崎支店	〒970-0222いわき市平沼ノ内諏訪原2-16-4	0246(39)3333
④ 植田支店	〒974-8261いわき市植田町南町1-1-1	0246(62)3158
⑤ 勿来支店	〒979-0141いわき市勿来町窪田町通1-128-1	0246(65)4315
⑥ 平支店	〒970-8051いわき市平六町目1-7	0246(23)3155
⑦ 玉川支店	〒971-8124いわき市小名浜住吉字道下36	0246(58)2815
⑧ 泉支店	〒971-8185いわき市泉町7-2-1	0246(56)0311
⑨ 本庁前支店	〒970-8051いわき市平六町目1-7	0246(23)0101
⑩ 内郷支店	〒973-8403いわき市内郷綴町榎下60	0246(26)2089
※ 檜葉支店	〒979-0514双葉郡檜葉町大字下小堀字広畑14-1	0246(38)9303
⑪ 四倉支店	〒979-0201いわき市四倉町字東2-168-4	0246(32)2226
⑫ 好間支店	〒970-1152いわき市好間町中好間字下川原43-1	0246(36)5641
⑬ 湯本支店	〒972-8321いわき市常磐湯本町天王崎120	0246(42)2185
⑭ 郷ヶ丘支店	〒970-8045いわき市郷ヶ丘2-7-17	0246(28)3400
⑮ 総合ローンセンター	〒971-8144いわき市鹿島町久保字反町7-4	0246(58)4111

※東日本大震災による被害及び福島第一原発事故の影響により、檜葉支店は四倉支店内にて営業を行っております。

営業店内設置のATMは、「年中無休」【毎日8:00～21:00】ご利用いただけます。

